

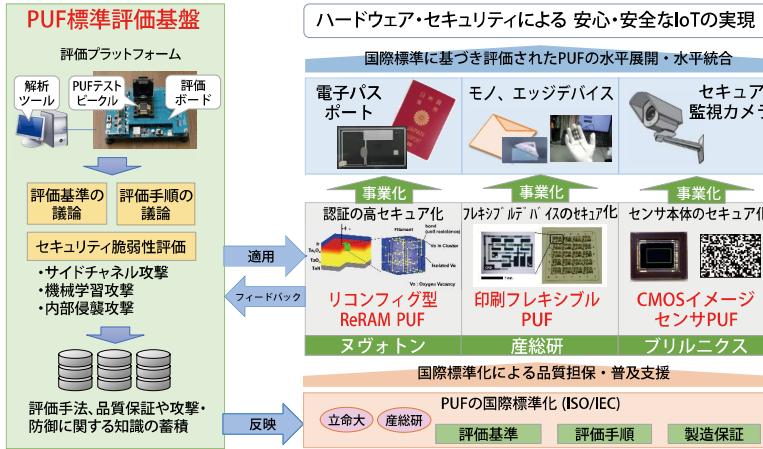
複製不可能デバイスを活用した IoT ハードウェアセキュリティ基盤の研究開発

委託先 立命館大学、産業技術総合研究所、ヌヴォトンテクノロジージャパン、ブリルニクスジャパン

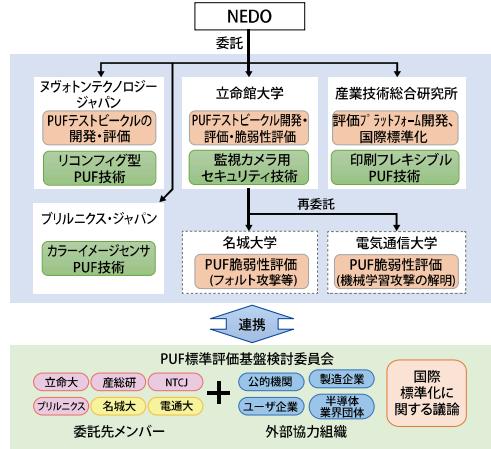
概要

本研究では、「IoT末端系のハードウェアセキュリティ」に対して、機器の真正性・データの完全性や機密性を「物理複製不可能デバイスPUF」を用いることで飛躍的に向上させるための基盤技術開発を行った。新型PUF技術として「リコンフィグ型PUF (ReRAM-PUF)」、「印刷フレキシブルPUF」、「CMOSイメージセンサPUF」を開発し、従来不可能であったセンサデバイスへのセキュリティ機能付与、多用途なフレキシブルデバイスへの低コストセキュリティ機能搭載を実現した。開発した新型PUF技術は、電子バスポート、耐ハンバッフルセンサ、セキュア監視カメラ等での事業化展開を目指す。また、従来型PUFを含むテストビケルを試作し、PUFの性能指標や脆弱性評価を再委託先の大学を含む研究チームで一体となって行った。評価結果について委託先以外の組織を含む「PUF標準評価基盤検討委員会」で議論を行い、PUFの評価基準ならびに評価手順をISO/IEC 20897で国際標準化し、PUF技術が産業界で広く使われるよう活動した。

事業内容



体制図



リコンフィグ型PUF (ReRAM-PUF) の開発 (ヌヴォトンテクノロジージャパン株式会社)

概要

- リコンフィグ型PUFとは?
- リコンフィグ型PUFは更新可能なPUFのこと
- ReRAM-PUFは、製造プロセスと電気的ストレスのバウズで決定される
- 電気的印加手法の工夫で別物PUFに更新

リコンフィグ型PUFの意義

- 従来型のPUFではサプライチェーンの内部犯行による攻撃に脆弱
- 流通業者ごとにPUFをリコンフィグして過去のPUF情報を完全消去
- 下流業者へPUF漏洩リスク伝播を防止し安全なサプライチェーンを提供

目標・成果

研究の目標

- リコンフィグ型PUFは、リコンフィグ前後で如何にランダム(ユニカ)にデータが変化するかが重要
- リコンフィグ実行前のユニーク指標であるハミング距離(HD)が0.3以上を技術目標に設定

研究の成果

- 電気的ストレスの印加手法の最適化検討を推進し、ユニーク指標であるハミング距離が0.48と大幅に目標を達成
- 理論限界(HD=0.5)に近いランダム性を確保

事業化に向けて

ICAO(国際民間航空機関)での技術プレゼンからの知見

- 電子バスポートはテロなども意識してサプライチェーンセキュリティへPUFを適用する提案に高い関心が得られた

事業化の方針

- リコンフィグ型PUFをICカードに展開し、電子バスポートにおける強固なサプライチェーンを構築しグローバル参入を推進する

事業化に向けたリスク

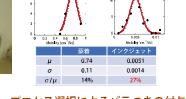
- コロナ禍において電子バスポートに対する各国の投資機運の低下により参入チャンスが当初見込みから2~3年遅延の可能性がある



印刷フレキシブルPUF (国立研究開発法人産業技術総合研究所)

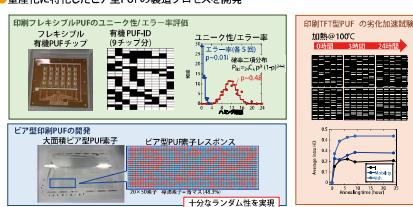
概要

- 低コストでフレキシブルな印刷型PUFを開発し、シリコンデバイスだけではカバーできない様々なモノにセキュリティを付与し用途拡大
- 有機材料を用いた印刷等の製造プロセスにより、バラつきの度合いを任意に付与することでPUFとして性能強化



成果

- 有機材料を用いたPUFで2V駆動、エラーサー率0.1%を実現
- エラーサー率が1.8%未満と低く、理屈的なユニーク性(HD=0.48)を持つPUF回路を開発
- 適切な封止膜により1年以上の安定動作を実現
- 量産化に向けたビニア型PUFの製造プロセスを開発



事業化・今後の展望

- モノのセキュリティに関するサービス市場の3つのステージ(創出、先導、けん引)を同時に進行していくことでデファクトスタンダードを勝ち取る
- 多数供給する印刷型PUF特許の競争的活用で企業連携により事業多面化

地域の交通システムへ導入し決済時のセキュリティを向上させる実証試験を開始



ISO/IEC での PUF の国際標準化活動

ISO/IEC 20897-1 (Part 1)

- PUFのセキュリティ要件
Physically unclonable functions
– Part1: Security requirements
2020年12月 IS発行

ISO/IEC 20897-2 (Part 2)

- PUFの試験及び評価手法
Physically unclonable functions
– Part2: Test and evaluation methods
2021年8月現在 CD2

2017.10 Berlin WD4

- 2018.4 Part1 CD1 武蔵
2018.9 Part1 CD2 Gjovik
2019.4 Part1 CD3 Tel-Aviv
2019.10 Paris Part2 WD4
2020.4 Part1 D15 Zoom
2020.9 Part1 FDIS → I5
2021.9 Part2 CD2
2021.10 Part2 D15 (発足)

2019.10 Part1 Paris Part2 WD4

- 2020.4 Part1 D15
2020.9 Part1 FDIS → I5
2021.9 Part2 CD2

H26(2014) H27(2015) H28(2016) H29(2017) H30(2018) R1(2019) R2(2020) R3(2021)

SP NWIP WD1 WD2 WD3 WD4 CD1 CD2 CD3 DIS FDIS IS 完了

試験・評価手法を分離

2019.10 Part1 Paris Part2 WD4

- SP: Study period
NWIP: New work item proposal
WD: Working draft
CD: Committee draft
DIS: Draft International standard
FDIS: Final Draft International standard
I5: International standard

主な業績

受賞

- 1. ハードウェアセキュリティ研究会着手優秀賞 (後藤裕太, 沢崎亮, 藤野毅, "Fuzzy Extractorの誤り訂正路に対するサイドチャネル攻撃", HWRI研究会, 2018年7月)
- 2. SCS論文賞 (前田悠哉, "サイドチャネル攻撃対策を施したAES回路に対する深層学習を用いたサイドチャネル攻撃", 堤号と情報セキュリティシステム (SCS), 2020年1月)
- 3. 国際標準化開発賞 (浦谷 淳志, "Information security, cybersecurity and privacy protection – Physically unclonable functions – Part 1: Security requirements," 情報処理学会 情報規格調査会, 2021年1月)

特許

- 特許2018-008399, 固体撮像装置、固体撮像装置の駆動方法、および電子機器
- 特許2018-008400, 固体撮像装置、固体撮像装置の駆動方法、および電子機器
- 特許2018-067705, 固体撮像装置、固体撮像装置の駆動方法、および電子機器
- 特許2018-212194, マトリクスマスク、およびカラマスクの駆動方法
- 特許2018-241679, 非導電性メモリ装置およびチャージレースディスプレイ方法
- 特許2019-039240, 固体撮像装置、固体撮像装置の駆動方法、および電子機器

主催シンポジウム

- 1. 第1回 Physically Undetectable Function技術シンポジウム, 立命館大学東京キャンパス, 2018年3月16日
- 2. 第2回 Physically Undetectable Function技術シンポジウム, 立命館大学東京キャンパス, 2019年3月14日

事業者からのメッセージ

多くの機器やセンサがネットワーク上でつながるInternet of Things (IoT) では、デバイスの真正性・データの機密性・完全性を確保することが必要不可欠です。高価な低コストで信頼性の基盤を構築できるハードウェアとして、3種類のPhysically Unclonable Function (PUF) を開発しました。また、PUFを事業化していくための開発者やユーザーにとって、セキュリティ要件や評価手法の統一化が必要です。本プロジェクトではPUFを評価するための基盤を構築し、その知見をもとに、ISO/IEC 20897で国際標準化しました。興味のある技術があれば是非お問い合わせ下さい。

立命館大学理工学部 藤野毅

E-mail: tujino@se.rist.ac.jp

産業技術総合研究所デバイス技術研究部門 堀洋平

E-mail: horii@ais.tist.go.jp

産業技術総合研究所セシングシステム研究センター 植村聖

E-mail: sei-uemura@ais.tist.go.jp

ヌヴォトンテクノロジージャパン株式会社 吉岡和樹

E-mail: yoshioka.kazuki@nuvoton.com

この成果は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の委託業務(JPNP16007)の結果得られたものです。